

四半期報告書

(第101期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社マンドム

(E01027)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	42,325	44,247	77,351
経常利益 (百万円)	6,027	6,628	8,183
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,037	4,357	5,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,322	5,332	5,939
純資産額 (百万円)	65,981	73,410	69,590
総資産額 (百万円)	79,147	89,534	83,835
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	86.35	93.20	119.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	75.1	75.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,344	6,729	9,045
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△5,058	△6,102	△5,920
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,202	△1,517	△2,215
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,777	11,876	12,880

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.26	36.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等の懸念がある中、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行きの不確実性等あるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、442億47百万円（前年同期比4.5%増）となりました。主として、男性事業の「ギャツビー」ブランドの堅調な推移と、女性事業の「ピフェスタ」ブランドの好調な推移によるものであります。

営業利益は、61億73百万円（同8.6%増）となりました。これは主として、増収効果等によるものであります。その結果、経常利益は66億28百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億57百万円（同7.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は274億32百万円（同4.4%増）となりました。これは主として、女性事業の「ピフェスタ」ブランドと「バリアリペア」ブランドの好調な推移によるものであります。利益面においては、主として、増収効果や効率的なマーケティング活動に伴う販売費の減少により、営業利益は45億39百万円（同12.3%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は98億76百万円（同7.1%増）となりました。これは主として、インドネシア国内において「ギャツビー」ブランドが好調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として、増収効果や効率的なマーケティング活動に伴う販売費の減少により、営業利益は6億26百万円（同28.1%増）となりました。

海外その他における売上高は69億38百万円（同1.6%増）となりました。これは主として、現地通貨ベースでは概ね堅調に推移したものの、円高により円換算額が減少したことによるものであります。利益面においては、主として販売費の増加により、営業利益は10億7百万円（同12.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には118億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は67億29百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益65億94百万円および減価償却費15億74百万円などによる増加と、法人税等の支払額11億82百万円および売上債権の増加額10億61百万円などによる減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は61億2百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入110億円などによる増加と、有価証券の取得による支出149億99百万円などによる減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億17百万円となりました。これは主に、配当金の支払額12億38百万円などによる減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は8億65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	48,269,212	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	48,269,212	—	—

(注) 平成29年8月23日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は24,134,606株増加し、48,269,212株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	24,134	—	11,394	—	11,235

(注) 平成29年8月23日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は24,134,606株増加し、48,269,212株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
公益財団法人西村奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,533	6.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	961	3.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	860	3.57
株式会社マンダム	大阪市中央区十二軒町5番12号	757	3.14
西村 元延	堺市西区	720	2.98
マンダム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	623	2.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	396	1.64
GOLDMAN, SACHS& CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	393	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	VICTRIA CROSS NORTH SYDNEY 2060 AUSTRALIA (東京都港区港南2丁目15番1号)	377	1.56
計	—	8,423	34.90

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 961千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 860千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 396千株

3. 平成29年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アバディーン投信投資顧問株式会社とアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドの共同で平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番3号	1,858	7.70
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 CHURCH STREET #01-01 CAPITAL SQUARE2 SINGAPORE 049480	55	0.23
計	—	1,913	7.93

4. 平成29年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、パラダイス・インベストメント・マネジメント・エルエルシーとパラダイス・インベストメント・マネジメント・ピーティーワイ・エルティエーディーの共同で平成29年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パラダイス・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	257 FILLMORE STREET, SUITE 200, DENVER, CO, 80206, USA	1,223	5.07
パラダイス・インベストメント・マネジメント・ピーティーワイ・エルティエーディー	SUITE 27.01, LEVEL 27, THE CHIFLEY TOWER, 2 CHIFLEY SQUARE, SYDNEY, NSW 2000 AUSTRALIA	—	—
計	—	1,223	5.07

5. 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ ・エルエルシー	1601 CLOVERFIELD BLVD., SUITE 5050N, SANTA MONICA, CA 90404, USA	1,025	4.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 757,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,351,700	233,517	同上
単元未満株式	普通株式 25,106	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,517	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式については、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	757,800	—	757,800	3.14
計	—	757,800	—	757,800	3.14

(注) 1. 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式は757,851株であります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。自己株式については、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	経営企画・財務、人事・ リソース統括 経営管理部、IR室、法務 室、役員秘書室担当	取締役 常務執行役員	経営企画・財務、人事・ リソース統括 経営戦略部、経営管理 部、IR室、法務室、役員 秘書室担当 兼 経営戦略 部長	亀田 泰明	平成29年 7月1日
取締役	CSR推進部、内部監査室担 当 兼 内部監査室長	取締役	CSR推進部、内部監査室担 当	桃田 雅好	平成29年 8月1日

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

役名	職名	氏名	異動年月日
執行役員	経営戦略部担当 兼 経営戦略部長	西村 健	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,410	10,778
受取手形及び売掛金	9,584	10,558
有価証券	20,499	24,499
商品及び製品	7,437	6,654
仕掛品	431	514
原材料及び貯蔵品	2,629	2,793
その他	2,155	2,197
貸倒引当金	△17	△29
流動資産合計	54,130	57,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,194	10,913
その他（純額）	7,476	7,152
有形固定資産合計	18,671	18,065
無形固定資産	1,515	1,940
投資その他の資産		
投資有価証券	8,152	10,240
その他	1,375	1,331
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	9,517	11,561
固定資産合計	29,704	31,567
資産合計	83,835	89,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665	1,583
短期借入金	283	265
未払法人税等	1,075	1,713
賞与引当金	867	1,107
その他の引当金	357	363
その他	5,927	6,282
流動負債合計	10,177	11,315
固定負債		
退職給付に係る負債	1,938	2,067
その他	2,129	2,741
固定負債合計	4,067	4,809
負債合計	14,245	16,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	44,264	47,382
自己株式	△1,862	△1,865
株主資本合計	65,031	68,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,798	4,121
為替換算調整勘定	△4,352	△4,831
退職給付に係る調整累計額	△224	△214
その他の包括利益累計額合計	△1,778	△923
非支配株主持分	6,337	6,186
純資産合計	69,590	73,410
負債純資産合計	83,835	89,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	42,325	44,247
売上原価	18,634	19,526
売上総利益	23,690	24,720
販売費及び一般管理費	※1 18,005	※1 18,547
営業利益	5,684	6,173
営業外収益		
受取利息	111	123
受取配当金	53	59
持分法による投資利益	185	206
その他	110	107
営業外収益合計	461	496
営業外費用		
売上割引	15	11
為替差損	67	—
支払補償費	13	19
その他	21	9
営業外費用合計	119	40
経常利益	6,027	6,628
特別利益		
固定資産売却益	6	2
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	10	36
その他	0	—
特別損失合計	13	36
税金等調整前四半期純利益	6,020	6,594
法人税等	1,707	1,910
四半期純利益	4,312	4,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	275	327
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,037	4,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,312	4,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	1,322
為替換算調整勘定	△2,862	△665
退職給付に係る調整額	46	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	△30
その他の包括利益合計	△2,990	647
四半期包括利益	1,322	5,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,785	5,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△463	120

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,020	6,594
減価償却費	1,518	1,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	238
受取利息及び受取配当金	△165	△182
為替差損益 (△は益)	△45	△114
持分法による投資損益 (△は益)	△185	△206
売上債権の増減額 (△は増加)	△100	△1,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△790	375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△563	△62
未払金の増減額 (△は減少)	△550	△94
その他	545	507
小計	5,834	7,581
利息及び配当金の受取額	339	158
保険金の受取額	442	171
法人税等の支払額	△1,272	△1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,344	6,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,294	△1,208
定期預金の払戻による収入	796	847
有価証券の取得による支出	△10,699	△14,999
有価証券の売却及び償還による収入	8,200	11,000
有形固定資産の取得による支出	△1,819	△1,211
無形固定資産の取得による支出	△207	△543
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
その他	△29	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,058	△6,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△934	△1,238
非支配株主への配当金の支払額	△259	△270
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△1,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△505	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,422	△1,004
現金及び現金同等物の期首残高	12,200	12,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,777	※1 11,876

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
販売促進費	4,163百万円	4,525百万円
広告宣伝費	3,085	2,745
報酬及び給料手当	2,792	2,838
賞与引当金繰入額	879	945
減価償却費	379	387
研究開発費	847	865

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,436百万円	10,778百万円
有価証券勘定	20,999	24,499
計	30,435	35,278
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,658	△3,902
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△15,999	△19,499
現金及び現金同等物	10,777	11,876

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,005	43	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,238	53	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,145	49	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,269	9,226	6,829	42,325	—	42,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,298	1,294	104	3,697	△3,697	—
計	28,567	10,520	6,933	46,022	△3,697	42,325
セグメント利益	4,043	489	1,152	5,684	—	5,684

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,432	9,876	6,938	44,247	—	44,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,334	1,606	204	4,145	△4,145	—
計	29,767	11,482	7,142	48,393	△4,145	44,247
セグメント利益	4,539	626	1,007	6,173	—	6,173

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円35銭	93円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,037	4,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	4,037	4,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,755	46,754

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	24,134,606株
株式分割により増加する株式数	24,134,606株
株式分割後の発行済株式総数	48,269,212株
株式分割後の発行可能株式総数	81,969,700株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年9月13日
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に反映しております。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、第101期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	1,145百万円
② 1株当たりの金額	49円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。